

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5

TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室

TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○安倍政権、権力の横暴極まる

臨時国会は、不祥事で閣僚二人が相次いで辞任したことから始まり、安倍総理自らの「桜を見る会」の一連の問題では、いずれも納得できる説明は得られないままでした。

私の所属する文部科学委員会では、大学入試の共通テストで英語の試験を民間委託する施策に対して、異論が続出しました。複数回の受験が可能であることを前提にすると、試験会場に出向く旅費の負担や高い受験料金を考えれば、生徒の受験機会に経済的な格差が生じることが指摘されていました。その最中に、萩生田大臣がテレビ番組で、「身の丈に応じた形で受験すればいい」という格差を容認する発言をし、委員会審議も紛糾しました。結果は、英語入試の民間委託は延期することとなり、大臣の資質が問われる形となっています。さらに、国語や数学の記述式試験も取りやめとなりました。各大学の個別試験(2次試験)で行うべきことを、52万人が一度に受ける共通試験に持ってこようとしたことに無理がありました。入試のあり方、高等教育のあり方、しっかりと議論し、これからの時代に対応できる能力が得られるものにしていかなければなりません。

外務委員会では、日米の貿易協定(FTA)の批准が問われました。日本は、農業分野で、TPPと同じ条件をのんだことに対して、その引き換え条件のはずであった自動車では、アメリカの関税の引き下げが実現できなかった。「これからの課題にしましょう」と、逃げられてしまったということです。安倍政権は、トランプ大統領が日本の貿易黒字に対して25%の追加関税を検討していることを、これで回避できたから上出来だと言い訳をしています。同時に、日本の防衛装備として、アメリカの売り込みに答えて、最新鋭ステルス戦闘機F35やイーグリスアショアを購入する約束をしています。これに加えて、トランプ大統領は、在日米軍の駐留経費の日本側負担(思いやり予算)を今の4倍に上げることを、日本政府に打診していたという話もあります。

「日米関係は、日本が一方的に従属するだけの今の関係のままでもいいのか?」「アジアの中で、安定した日本の位置を作るための外交ビジョンは、平和国家としての日本の国柄を描くことではないのか?」という問いかけに、私たちは、真摯に向き合い国民と新しい外交ビジョンを作ることが重要だと思っています。安倍総理が「憲法に自衛隊を明記すること」にこだわっているのは全くの見当違いです。

○合流して任せられる野党の挑戦へ

立憲民主党と国民民主党の合流に向けての話し合いが始まりました。一強多弱を克服して安倍政権としっかりと政策論争をするために、党が合流して一つになる方向を模索することを打ち出しました。これを受けて、まず、国会の中での統一会派の結成がありました。この臨時国会では、各党がここに集まって一つの党のように連携して戦ったことが、力強い成果につながりました。次は党の合流です。両党の党首が合流に向けての話し合いに同意し、幹事長のレベルで具体的な詰めをしています。通常国会が始まる1月20日までには、合流してより大きなかたまりとして、政権に対峙していきます。

○韓国と協力して取り組む人権

今から60年ほど前、1960年前後に、「北朝鮮は地上の楽園だ」というたい文句に乗せられて、当時の在日の人々が9万3,000人あまり北朝鮮に渡りました。その中には、7,000人ほどの日本人配偶者や未成年が含まれています。朝鮮総連がその主導的な役割を果たし、それに、日本赤十字社と日本政府が協力しています。その後、北朝鮮の経済的な支援基盤であったソ連が崩壊し、北朝鮮では、300万人を超す犠牲者を出した食糧危機など金政権の抑圧的な暗黒の時代が来ます。日本から渡った人々は、日本の親戚筋からの援助も途絶え、北朝鮮社会の差別意識の中で塗炭の苦しみの中にあると言えます。日本に帰ることを今も夢見ているのです。実際、北朝鮮を脱出して、韓国に渡った人々、また、日本にたどり着いた脱北者と言われる人々は、当時、地上の楽園を夢見た帰還者たちの子供や孫たちです。中国の日本大使館や領事館に逃げ込み、保護されて、日本に渡ることが出来た人々が200人を超えてきました。

2006年に議員立法として成立した「北朝鮮人権法」では、脱北者達を難民に準じて、日本で受け入れ、支援する枠組みを規定しました。今年13日には、日韓両国の議員やNGOと共同で、帰還事業の犠牲者である9万人の救済をアピールするために国会の中で「帰還事業60年、北朝鮮の人権実態に関するセミナー」を開きました。拉致をはじめ、北朝鮮における様々な人権侵害の問題は、韓国と協力して、北朝鮮との多国間交渉の場に最優先で持ち込むべきなのです。